

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57-0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57-0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	20,104	16,891	37,230
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,125	761	1,852
四半期(当期)純利益 (百万円)	350	329	616
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	601	399	620
純資産額 (百万円)	23,195	23,746	23,106
総資産額 (百万円)	58,268	65,743	63,326
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.79	7.31	13.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.74		
自己資本比率 (%)	38.9	34.8	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46	2,471	4,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,589	1,318	9,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,456	445	4,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,654	6,556	4,752

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.10	5.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第79期及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である富士化水工業株式会社の事業を会社分割（吸収分割）し、富士化水工業株式会社が新たに設立する子会社（以下「新会社」という。）に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部を株式会社クボタに譲渡することを決議し、富士化水工業株式会社と株式会社クボタとの間で、株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報 子会社の会社分割(吸収分割)及び子会社株式の譲渡」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、欧州での景気失速に加え、中国やインド等の新興国における経済成長率の鈍化が鮮明になりました。一方、国内では一部に復興需要等がありましたが、円高やデフレが長期にわたり、景気の低迷が続きました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、酸化鉄等の主要製品におきまして、全般的に売上が減少し厳しい状況となっております。しかしながら、スマートフォン・タブレット向けのNFC用アンテナシート等が順調に伸びておりますので、日本・韓国での生産体制を整えて、今後の大きな需要に対応してまいります。

一方、今後の主要事業と位置づけているEV・HEV自動車向けのリチウムイオン電池正極材料においても、日本・韓国・北米・中国の4拠点での生産体制を整えましたが、需要の立ち上がりが遅れております。この状況に鑑み、次年度以降の収益改善に向けて、高容量・高品質の要求が強いスマートフォン・タブレット向けのリチウムイオン電池正極材料の生産準備を進めております。

経営成績としては、売上高は16,891百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失は101百万円（前年同四半期は営業利益1,767百万円）となりました。

経常利益については、持分法による投資損失368百万円、円高による為替差損227百万円の発生等もあり、経常損失761百万円（前年同四半期は経常利益1,125百万円）となりました。また、投資有価証券評価損が352百万円となりましたが国庫補助金収入が1,976百万円あり、四半期純利益は329百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機能性顔料)

新規連結による販売増がありました。着色材料の一部での価格競争激化による販売の減少、印刷記録材料等の販売の減少により、売上高は前年同期比2.8%減の6,900百万円、セグメント利益は前年同期比32.6%減の1,369百万円となりました。

#### (電子素材)

スマートフォン・タブレット向けのNFC用アンテナシートの売上は増加したものの、EV自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等の売上が減少し、売上高は前年同期比23.3%減の6,995百万円、セグメント損失516百万円（前年同期はセグメント利益367百万円）となりました。

#### (エンジニアリング)

東日本大震災による民間設備投資の計画遅延があり、売上高は前年同期比18.9%減の3,165百万円、セグメント利益は前年同期比33.6%減の128百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は65,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1,759百万円、受取手形及び売掛金の減少932百万円並びに有形固定資産の増加1,882百万円等によりです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円増加い

たしました。これは主に短期借入金の増加810百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,767百万円及び長期借入金の増加2,563百万円等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円増加いたしました。これは主に少数株主持分の増加349百万円、四半期純利益329百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,556百万円となり、前連結会計年度末より1,569百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,471百万円(前年同四半期は46百万円)となりました。これは主に、減価償却費1,244百万円及び売上債権の減少1,480百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,318百万円(前年同四半期は2,589百万円)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出2,407百万円及び関係会社株式の取得による支出368百万円等による資金の減少が、補助金の受取額1,917百万円等による資金の増加を上回った結果によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは445百万円(前年同四半期は1,456百万円)となりました。これは主に、借入金の増加780百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、406百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	小野田事業所 (山口県山陽小野田市)	電子素材事業	生産設備	866	平成24年7月
	大竹事業所 (広島県大竹市)	電子素材事業	生産設備	836	平成24年6月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		48,391		5,562		15,552

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,432	11.23
戸田 俊行	広島市中区	3,448	7.13
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	4.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,110	4.36
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	2.48
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	2.13
戸田ホールディングス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	964	1.99
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	933	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	844	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	827	1.71
計		18,963	39.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,432千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 933千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 827千株

2 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの口座の内訳は、747,495株(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 東京都中央区月島四丁目16番13号)及び1,363,287株(常任代理人 香港上海銀行東京支店 東京都中央区日本橋三丁目11番1号)となっております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,374千株(6.97%)があります。

4 フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 2,002,000株

株券等保有割合 4.14%

5 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で2,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズタワー14階

保有株券等の数 株式 2,329,000株

株券等保有割合 4.81%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,373,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,535,000	44,535	同上
単元未満株式	普通株式 483,922		同上
発行済株式総数	48,391,922		
総株主の議決権		44,535	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,373,000		3,373,000	6.97
計		3,373,000		3,373,000	6.97

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,154	6,913
受取手形及び売掛金	8,634	7,702
完成工事未収入金	1,053	977
商品及び製品	2,940	3,387
仕掛品	1,943	1,775
未成工事支出金	154	171
原材料及び貯蔵品	2,490	2,383
その他	2,403	2,655
貸倒引当金	49	43
流動資産合計	24,723	25,924
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,619	6,640
機械装置及び運搬具（純額）	7,315	8,880
土地	6,520	6,522
建設仮勘定	9,353	8,623
その他（純額）	535	558
有形固定資産合計	29,343	31,226
<b>無形固定資産</b>		
のれん	134	303
その他	313	642
無形固定資産合計	447	945
<b>投資その他の資産</b>		
その他	8,911	7,662
貸倒引当金	100	15
投資その他の資産合計	8,811	7,646
<b>固定資産合計</b>	38,602	39,818
<b>資産合計</b>	63,326	65,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	4,154
短期借入金	12,955	13,765
1年内返済予定の長期借入金	6,071	4,304
未払法人税等	421	171
引当金	337	301
その他	3,344	3,812
流動負債合計	27,073	26,509
固定負債		
長期借入金	7,350	9,914
退職給付引当金	2,234	2,303
その他の引当金	287	298
その他	3,272	2,970
固定負債合計	13,145	15,486
負債合計	40,219	41,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	3,862	4,083
自己株式	1,530	1,530
株主資本合計	23,447	23,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	204
為替換算調整勘定	672	617
その他の包括利益累計額合計	890	821
少数株主持分	550	899
純資産合計	23,106	23,746
負債純資産合計	63,326	65,743

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,104	16,891
売上原価	16,027	14,352
売上総利益	4,077	2,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料	554	586
その他	1,755	2,054
販売費及び一般管理費合計	2,310	2,640
営業利益又は営業損失( )	1,767	101
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	9	9
有価証券売却益	-	0
その他	98	141
営業外収益合計	140	192
営業外費用		
支払利息	148	209
持分法による投資損失	157	368
為替差損	428	227
その他	47	47
営業外費用合計	781	852
経常利益又は経常損失( )	1,125	761
特別利益		
国庫補助金	-	1,976
特別利益合計	-	1,976
特別損失		
固定資産処分損	46	7
投資有価証券評価損	366	352
減損損失	-	20
その他	0	1
特別損失合計	413	381
税金等調整前四半期純利益	711	833
法人税、住民税及び事業税	343	141
法人税等調整額	0	370
法人税等合計	344	512
少数株主損益調整前四半期純利益	367	321
少数株主利益又は少数株主損失( )	17	7
四半期純利益	350	329

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	14
為替換算調整勘定	87	94
持分法適用会社に対する持分相当額	44	30
その他の包括利益合計	233	78
四半期包括利益	601	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	397
少数株主に係る四半期包括利益	19	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	711	833
減価償却費	1,245	1,244
のれん償却額	13	29
引当金の増減額(は減少)	89	31
受取利息及び受取配当金	41	50
支払利息	148	209
投資有価証券評価損益(は益)	366	352
為替差損益(は益)	350	217
持分法による投資損益(は益)	157	368
有形固定資産除却損	46	7
売上債権の増減額(は増加)	2,796	1,480
たな卸資産の増減額(は増加)	114	170
仕入債務の増減額(は減少)	600	357
補助金収入	-	1,976
その他	580	301
小計	196	2,859
法人税等の支払額	150	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	2,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	49	95
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	3
関係会社株式の取得による支出	1,629	368
関係会社株式の売却による収入	1,057	-
有形固定資産の取得による支出	1,515	2,407
補助金の受取額	-	1,917
その他	548	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589	1,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	16
長期借入れによる収入	2,400	3,250
長期借入金の返済による支出	1,365	2,453
利息の支払額	148	185
配当金の支払額	90	90
自己株式の取得による支出	4	0
その他	33	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,118	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	4,772	4,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	234
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,654	6,556

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

子会社の会社分割(吸収分割)及び子会社株式の譲渡

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である富士化水工業株式会社の事業を会社分割(吸収分割)し、富士化水工業株式会社が新たに設立する子会社(以下「新会社」という。)に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部を株式会社クボタに譲渡することを決議し、富士化水工業株式会社と株式会社クボタとの間で、株式譲渡に関する契約を締結しました。

### 本会社分割及び本株式譲渡の目的

#### 1. 会社分割の目的

当社子会社である富士化水工業株式会社にて行っている環境関連事業を包括的に譲渡するため、吸収分割の方法により、富士化水工業株式会社の中華人民共和国に関する事業以外の事業に関する権利義務を、別途富士化水工業株式会社が設立する新会社に承継することにいたしました。分割後に円滑な事業の承継を行うため、あらかじめ受け皿となる新会社を設立し、業務に必要な許認可の取得を先行させることとしております。

#### 2. 株式譲渡の目的

当社は、平成15年に富士化水工業株式会社に出資を行い、以降同社をグループ会社の一角として、「当社の材料技術と富士化水工業株式会社の環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」を目指し、環境ビジネスに取り組んで参りました。

一方、株式会社クボタは、創業以来、水関連事業に携わり、近年、国内のみならず、成長著しいアジア地域の水・環境改善に貢献すべく、水処理事業を中心とした環境関連事業の基盤強化を進めております。

当社といたしましては、これまで当社と富士化水工業株式会社が取り組んできた「材料と環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」を継続し、より拡大・発展させるためには、グループ関係によるシナジー効率が十分活かしきれていない富士化水工業株式会社の環境関連事業を株式会社クボタへ譲渡することが最善と判断し、このたび本会社分割及び本株式譲渡を決定いたしました。

株式会社クボタとは、本会社分割及び本株式譲渡後は、当社と富士化水工業株式会社が進めてきた「材料と環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」の取り組みを継続的に追求するとともに、新たな協力関係を構築していく予定です。

### 本会社分割及び本株式譲渡の要旨

#### 1. 会社分割の要旨

##### (1) 会社分割の日程

- ・ 富士化水工業株式会社取締役会における分割契約書の承認 平成24年10月5日
- ・ 富士化水工業株式会社株主総会における分割契約書の承認 平成24年10月12日
- ・ 分割期日 平成24年11月22日(予定)
- ・ 分割登記 平成24年11月22日(予定)

##### (2) 分割方式

当社子会社である富士化水工業株式会社を分割会社とし、別途富士化水工業株式会社が新設する当社孫会社(富士化水工業株式会社の完全子会社)を承継会社とする物的分割です。

##### (3) 株式の割当

分割に際して、新会社は普通株式39,999株を発行し、その全株式を富士化水工業株式会社に割り当てます。

##### (4) 分割により増減する資本金

本吸収分割に伴って、富士化水工業株式会社の資本金の額等の増減はありません。

(5) 新会社が承継する権利義務等

新会社が分割会社から承継する権利義務は、富士化水工業株式会社の中華人民共和国に関する事業など平成24年10月5日付の吸収分割契約書に別段の定めのあるものを除き、分割効力発生日現在の富士化水工業株式会社に属する資産・債務・雇用契約その他の権利義務とします。

(6) 債務履行の見込み

分割会社及び新会社が負担すべき債務については、確実に履行できると判断しています。

(7) 分割当事会社の概要

	分割会社	承継会社（新会社）
(1) 名称	富士化水工業株式会社	新富士化水工業株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸三丁目18番21号 ブライトイースト芝浦	東京都港区海岸三丁目18番21号 ブライトイースト芝浦
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井本浩嗣	代表取締役社長 井本浩嗣
(4) 事業内容	産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業 処理薬剤・機器の販売、プラント保守サービス	産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業 処理薬剤・機器の販売、プラント保守サービス
(5) 資本金	490百万円	5万円

(8) 分割する事業部門の概要

本国内及びアジア圏（台湾、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア、但し、中華人民共和国を除く。）における排水・排ガス処理及び土壌浄化等に関する事業

(9) 本会社分割後の吸収分割会社及び吸収分割承継会社の概要

	分割会社	承継会社（新会社）
(1) 名称	富士化水工業株式会社	新富士化水工業株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸三丁目18番21号 ブライトイースト芝浦	東京都港区海岸三丁目18番21号 ブライトイースト芝浦
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井本浩嗣	代表取締役社長 井本浩嗣
(4) 事業内容	中国における国際貿易、中継貿易業務ならびに環境保護設備及びその部品、化学製品の卸売事業	産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業 処理薬剤・機器の販売、プラント保守サービス
(5) 資本金	490百万円	400百万円

## 2. 当社孫会社（新会社）株式の譲渡の要旨

### (1) 異動する当社孫会社の概要

本会社分割により吸収分割をした新会社となります。

### (2) 株式譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社クボタ
(2) 所在地	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 益本 康男
(4) 事業内容	農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連製品、環境関連製品、素形材等の製造、販売、施工及び各種サービス活動
(5) 資本金	84,070百万円

### (3) 当社孫会社の株式に係る譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の当社子会社所有株式数	40,000株（当社子会社保有割合：100%） （議決権の個数：40,000個）
(2) 譲渡株式数	40,000株
(3) 異動後の当社子会社所有株式数	0株（当社子会社保有割合：0%） （議決権の個数：0個）

### (4) 株式譲渡に係る日程

- ・富士化水工業株式会社取締役会における株式譲渡の承認 平成24年11月26日（予定）
- ・富士化水工業株式会社株主総会における株式譲渡の承認 平成24年11月29日（予定）
- ・当社孫会社の株式譲渡日 平成24年11月30日（予定）

### (5) 株式譲渡価格及び決済方法

株式譲渡価格は2,000百万円とし、株式譲渡日において現金で決済することを予定しています。

分割する事業が含まれている報告セグメントの名称  
エンジニアリング



【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

前連結会計年度 ( 平成24年 3 月31日 )

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業㈱は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成24年 9 月30日 )

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業㈱は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 ( 平成24年 3 月31日 )		当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成24年 9 月30日 )	
TODA ISU CORPORATION	641百万円	TODA ISU CORPORATION	896百万円
		株式会社セントラル・バツ テリー・マテリアルズ	250
		浙江拓翔建材有限公司	138
		浙江瑞明門窓有限公司	94
		徳清森騰電子科技有限公司	94
		浙江科達磁電有限公司	94
計	641百万円	計	1,566百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
現金及び預金	3,898百万円	6,913百万円
預金期間 3 か月超の定期預金	244	356
現金及び現金同等物	3,654百万円	6,556百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	7,096	9,113	3,894	20,104	-	20,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	8	16	16	-
計	7,100	9,117	3,902	20,121	16	20,104
セグメント利益	2,031	367	194	2,592	825	1,767

(注)1 セグメント利益の調整額 825百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 821百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	6,897	6,911	3,082	16,891	-	16,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	83	83	169	169	-
計	6,900	6,995	3,165	17,060	169	16,891
セグメント利益又は損失 ( )	1,369	516	128	981	1,083	101

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
 ます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円79銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	350	329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	350	329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,025	45,019
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円74銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	251	-
(うち新株予約権)	(251)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 2 四半期連結累計期間においては、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件につきましては、「第 4 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項 ( 四半期連結貸借対照表関係 偶発債務「重要な訴訟事件」 ) 」に記載のとおりであります。

(2) 平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 135百万円

1 株当たりの金額 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 築地 新豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。